

経営比較分析表（令和3年度決算）

新潟県 新潟市

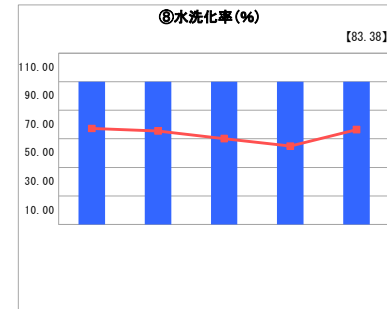
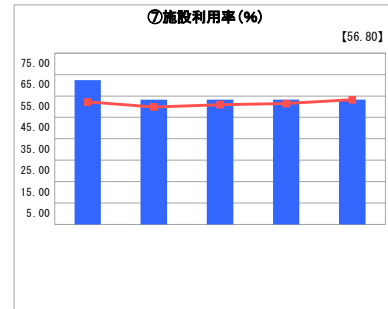
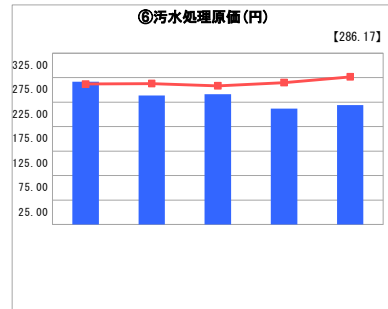
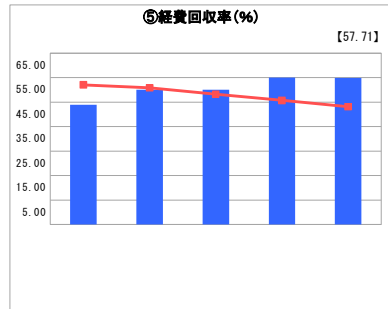
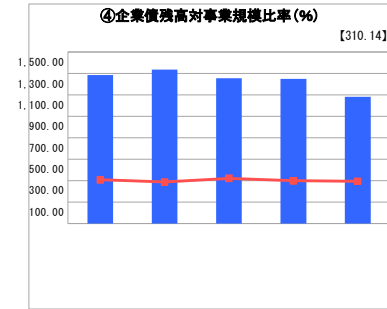
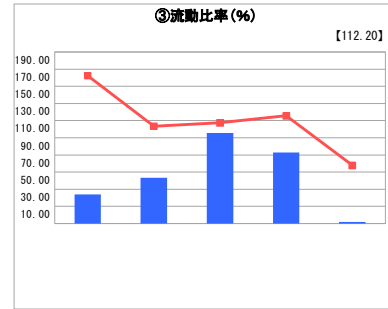
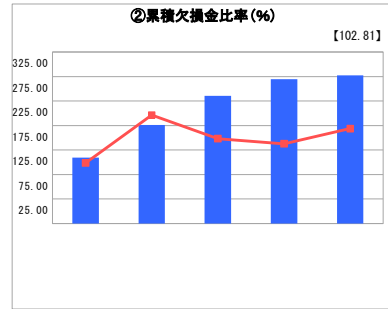
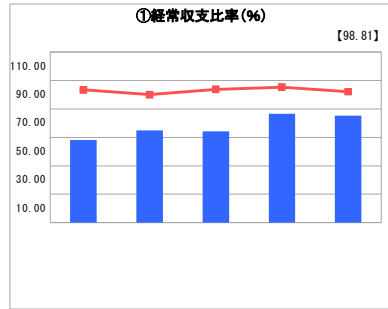
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ² 当たり家庭料金 (円)
-	37.80	0.12	100.00	3,674

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
779,613	726.28	1,073.43
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
953	0.01	95,300.00

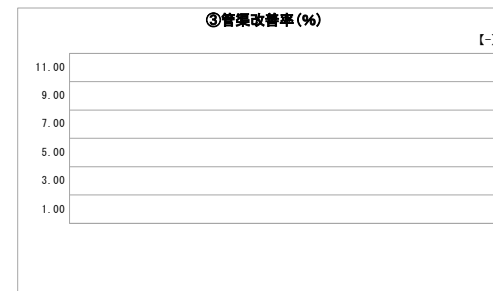
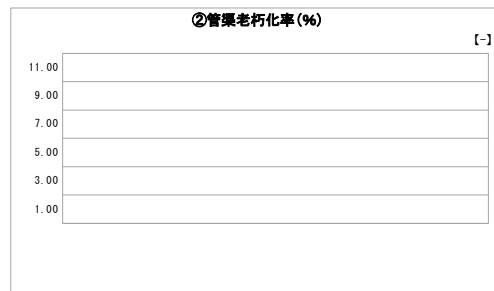
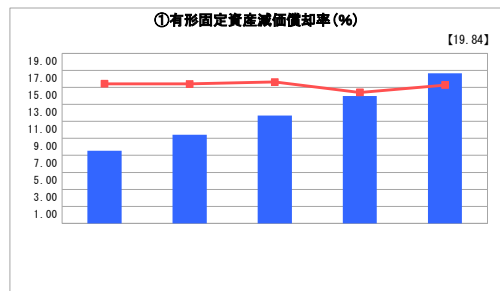
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率 ② 累積欠損金比率
 経費を使用料収入で賄っていない状況にある。今後も低い水準となる見込みであり、引き続き維持管理費の効率化を図る必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
 事業開始後10年程度であるため未償還残高が多く、類似団体に比し高い割合であると考えられる。また、今後も総合的な汚水処理整備を進めることにより抑制していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

本事業は平成24年度に開始した事業であり、現時点では減価償却は進んでいない状況である。

全体総括

本事業は、平成24年時に本市下水道中期ビジョン[改訂版]に基づき未普及地域の早期解消及び、地域の実情やニーズに合った最も効率的で持続可能な汚水処理施設の整備の推進のため取り組んでいる事業である。
 今後については、民設の合併浄化槽制度に一本化し、より分かりやすく効率的な運営を行うよう努める。

なお、本市の下水道事業においては、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、浄化槽事業を一体的に整備しており、総合的な分析を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。